

～ 事前準備から対応策までを解説！～ 税務調査のスムーズな受け方と対応策

日時

2023年6月22日(木) 10:00～17:00 (6H)

参加方法

- 会場参加：日本経営協会内専用教室（右図参照）
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
- オンライン参加：ZoomによるLive配信

講師

公認会計士、税理士
元・国税庁調査官 **吉野 直志 氏**

対象

経理・財務部門の方々
総務部門の方々



主催 **一般社団法人 日本経営協会**

開催にあたって

最近の税務調査では、法解釈以前に否認が見つければ、すぐに重加算税に直結されてしまうケースが多くあります。それゆえに、経理担当者は税務調査の進め方を知って、事前準備を十分に行っておく必要があります。

本講座は、国税局出身で税務調査に立ち会った経験豊富な講師が、実際の調査事例を交えながらわかりやすく解説します。税務調査において、「判断が難しい」「誤りやすい処理」「必ずチェックされる項目や指摘を受けやすい項目」について学習いたしますので、より実務に活かすことができます。

■参加料（1名様） ※テキスト・資料代などを含みます。

- ◇ 日本経営協会会員(1名)：33,000円(税込)
- ◇ 一般 (1名)：40,700円(税込)

■受講お申し込み方法

下記「お申込みの流れ」を参照いただき、お申込みは開催日の5営業日前までをお願いいたします。

【WEBからのお申し込み方法】

- 1 一般社団法人日本経営協会
ホームページ <https://www.noma.or.jp> から
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力下さい。
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書、参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催3営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認下さい。参加料のお振込みは原則として請求書に記載のお支払期限までお願いいたします。

振込み手数料は貴社（団体）にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■オンライン参加について

【セミナーで使用するテキスト・資料とご視聴について】

セミナーで使用するテキスト・資料類は、現物（紙）を送付する予定ですが、ダウンロードURLをメールでご案内する場合もございます。当日、視聴していただくためのURL及びID・パスワードは、別途担当からメールにてご派遣責任者（連絡担当者）宛てご連絡いたします。

お申込み・
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会
企画研修グループ・オンライン開発グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL (03) 3403-1891(直) FAX (03) 3403-1130
E-mail: tms@noma.or.jp URL <https://www.noma.or.jp>

【オンラインセミナー受講上の注意事項について】

Zoomを用いて、会場の研修の様子をライブ中継いたします。Zoomに接続可能なパソコンまたはタブレット端末をご用意下さい。事前に各ストアから無料アプリをダウンロード（最新のバージョンに更新）して下さい。Zoom公式ホームページ: <https://zoom.us/>

セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

セミナー参加に必要な通信環境、通信料等は、参加者のご負担となりますのであらかじめご了承下さい。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

■キャンセルについて

お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、セミナーテキスト・資料の到着後のキャンセルについては、参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。（セミナー1週間前程度から発送開始）

■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

事前準備から対応策までを解説！

プログラム内容

1. 税務調査の基礎知識

- (1) 税務調査の種類
- (2) 税務調査対象法人の選定
- (3) 税務職員の基本的思考

2. 最近の税務調査の傾向

最近の税務調査のトレンドを踏まえ、正しい対応方法を解説

- (1) 調査件数と追徴税額からの検討
- (2) 調査対象となる税目からの検討
- (3) 調査対象会社の業種からの検討

3. 法人税の税務調査の対策

項目別に、税務署から指摘を受けやすい事項、指摘を受けないための対応策等を解説

- (1) 科目別税務調査対策
 - ① 売上をめぐる税務のポイント
 - ＜収益の帰属と収益の計上基準等＞
 - ② 棚卸資産をめぐる税務のポイント
 - ＜棚卸資産の評価方法等＞
 - ③ 固定資産をめぐる税務のポイント
 - ＜資産の取得と減価償却費、資本的支出と修繕費等＞
 - ④ 役員をめぐる税務のポイント
 - ＜役員給与、賞与、退職金の取扱等＞

- ⑤ 交際費をめぐる税務のポイント
 - ＜交際費の範囲、類似する隣接費用等＞

⑥ その他の注意点

寄付金、福利厚生費、広告宣伝費、等

(2) その他の論点

- ① 修正申告と更正
- ② 通達を根拠とする課税
- ③ 加算税
- ④ 立証責任
- ⑤ 税務調査の遡及年数
- ⑥ 更正の請求と修正申告
- ⑦ 否認指摘への対応

4. まとめ

実際の税務調査への事前準備と対応等を解説

- (1) 事前準備
- (2) 税務調査を乗り切るための心構え

講師プロフィール

公認会計士、税理士、元・国税庁調査官 よしの 吉野 ただし 直志 氏

1996年国税庁入庁。関東信越国税局配属。主に、飲食店・医療業・士業・風俗等の税務調査に従事。その他、源泉所得税事務・確定申告関連業務を担当。

2007年東陽監査法人入所。主に、製造業・建設業・食品業・不動産業・鉄道バス事業等の監査に従事。その他、IPO支援業務・IFRS関連業務を担当。